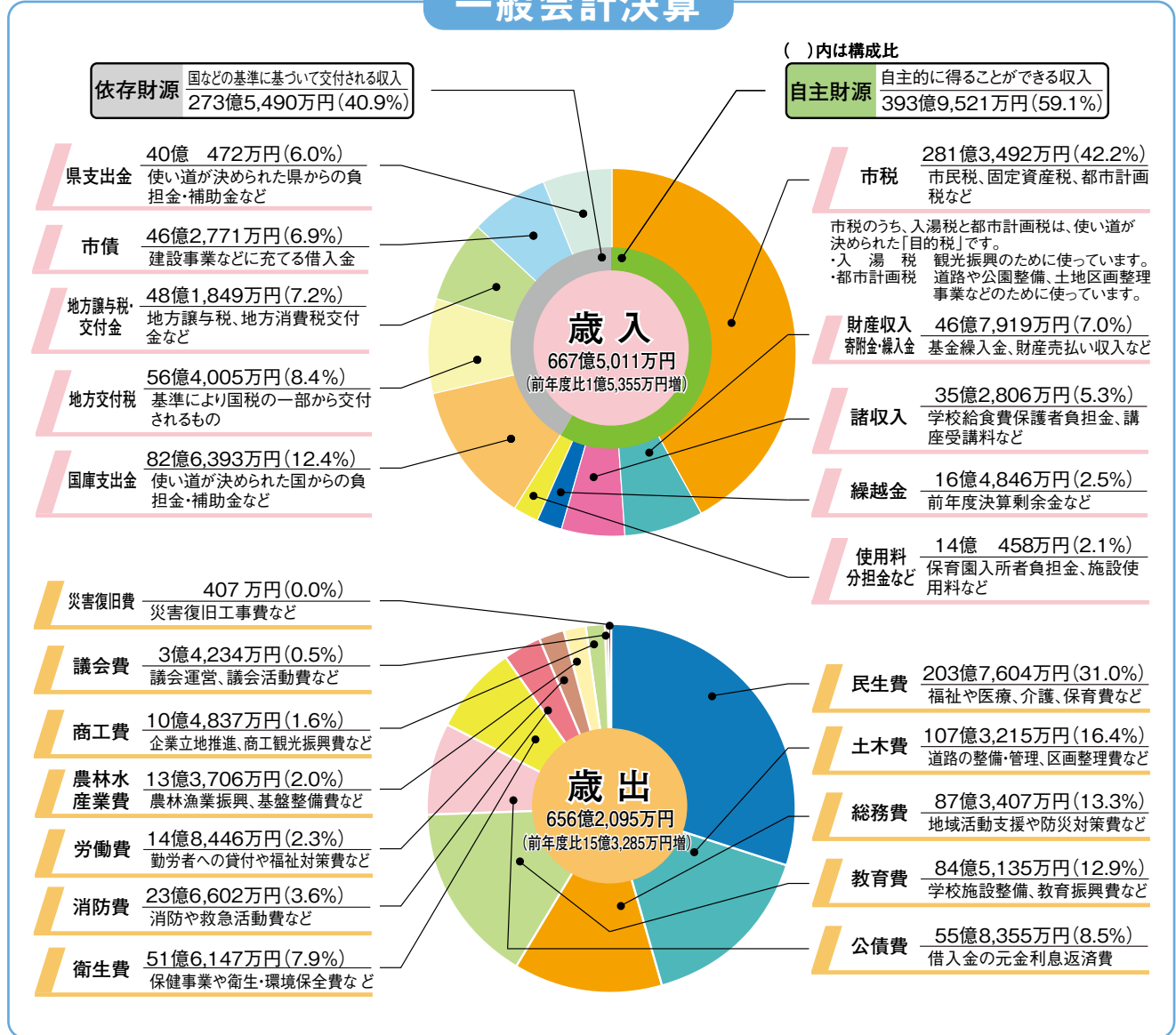


令和元年度 決算報告

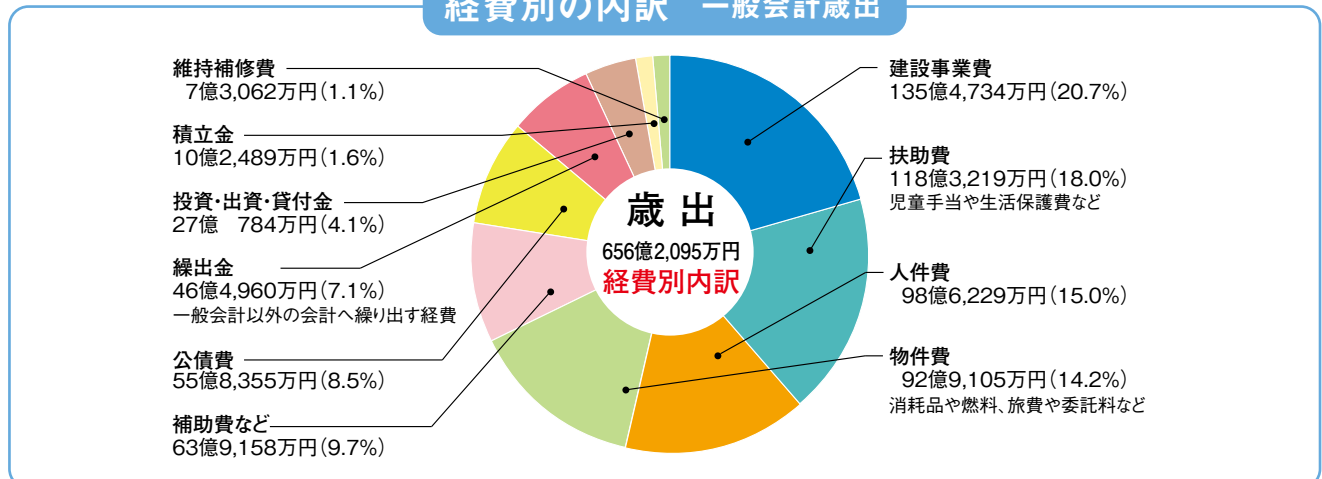
令和元年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金がどのように使われたのか、各会計の決算の概要をお知らせします。

問 財政課（本庁舎4階） ☎ 0538-37-4883 FAX 0538-37-4876

一般会計決算



経費別の内訳 一般会計歳出



各会計の歳入歳出決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	667億 5,011万円	656億 2,095万円
駐車場事業特別会計	8,076万円	8,023万円
国民健康保険事業特別会計	171億 4,968万円	168億 5,474万円
後期高齢者医療事業特別会計	18億 9,025万円	18億 8,555万円
介護保険事業特別会計	128億 1,352万円	124億 3,978万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬) 特別会計	142万円	61万円
水道事業会計	36億 7,317万円	43億 1,672万円
下水道事業会計	88億 3,263万円	101億 6,505万円
病院事業会計	180億 2,162万円	191億 6,176万円

歳入と歳出の差額については、令和2年度に繰り越して使ったり、基金に積み立てたりしています。

市債残高

返済しなければならない借入金の残高です。平成30年度末と比べ34億 6,199万円減っています。

会計区分	金額
一般会計	504億 4,450万円
駐車場事業特別会計	4億 849万円
水道事業会計	72億 7,042万円
下水道事業会計	311億 243万円
病院事業会計	107億 1,730万円
合計	999億 4,314万円

★市民1人当たりの借入金残高 589,034円

人口：169,673人（令和2年3月末現在）

基金残高

目的のために積み立てている市の「預金」の額です。平成30年度末と比べ18億 2,044万円減っています。

区分	金額
財政調整基金※	82億 5,573万円
しっぺいこども福祉基金	5億 6,890万円
公共施設整備基金	43億 3,165万円
津波対策事業基金	7億 4,797万円
その他特定目的基金	6億 1,777万円
国民健康保険事業基金	473万円
介護給付費準備基金	12億 578万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)財政調整基金	525万円
合計	157億 3,778万円

★市民1人当たりの基金残高 92,754円

人口：169,673人（令和2年3月末現在）

※財政調整基金：不況による急激な税収の落ち込みや、災害などによる思わぬ支出の増加などに備えるための積立金

財政力指数 0.852

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で用意できるのかを示しています。

数値が「1.0」を超えると財政基盤が安定していると判断され、国からは地方交付税が交付されません。

経常収支比率 86.6%

毎年支出しなければならない扶助費や公債費などのために、市税や地方交付税など毎年ほぼ変わらず収入される一般財源をどのくらい使っているかを示しています。

数値が低いほど変化に柔軟に対応できます。

健全化判断比率・資金不足比率

財政の状況がどのくらい健全であるかを示す指標です。いずれの数値も早期健全化基準などの財政健全化に取り組まなければならないと法律に定められた基準を下回っていることから、磐田市の財政は健全であるといえます。

区分	説明	磐田市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	11.50%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計における実質的な赤字や資金不足額が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	16.50%	30.00%
	実質公債費比率	収入のうち、どのくらいを借入金の返済に充てているかを示します。	4.4%	25.00%	35.00%
	将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が、年間の収入と比較してどの程度あるかを示します。	0.3%	350.00%	
資金不足比率	公営企業などについて、資金不足額が事業規模と比較してどの程度あるのかを示します。	いずれも資金不足額なし	経営健全化基準 20.00%		
		水道事業会計			
		下水道事業会計			
		病院事業会計			